

肝付町定員管理計画

第4次／改訂版

(令和3年度～令和9年度)

令和6年3月

肝 付 町

1 はじめに

肝付町職員の定員管理については、平成18年3月に第1次定員適正化計画を策定以来、これまで計画的に職員数を削減し、令和5年4月時点の職員数は205人となり、平成17年度の市町村合併当初(266人)と比較すると61人減員(▲22.9%)となり、大幅な削減を達成しました。

今後も、本町の行政需要や財政状況等を踏まえた職員数の適正化と組織力の向上を図りながら、住民サービスの向上や人口減少への対応、産業振興、地域活性化など住民福祉の増進に取り組んでいく必要があります。

また、公務員制度においては、定年年齢の引き上げという大きな制度改正が行われ、令和5年度から定年年齢が2年に1歳ずつ引き上げられ、令和13年度に65歳となります。令和14年度まで定年退職者が2年に1度しか生じないことから、中長期的な観点から組織体制づくりを進めていく必要があります。

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第4次肝付町定員管理計画に取り組んでいますが、定年延長制度が導入されたことを踏まえ、現行の定員管理計画の改訂を行い、引き続き、総人件費の抑制や課題解決等を見据えた適正な職員数の管理を推進していきます。

■職員数の削減状況

単位：人

		第1次		第2次		第3次計画						第4次計画	
		H17	H22	H23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
職員数	目標	266	242	233	211	206	203	208	210	210	206	207	206
	実績	266	229	224	208	206	203	205	210	209	205	204	205
削減実績		—	▲37	▲5	▲16	▲2	▲3	2	5	▲1	▲4	▲1	1

※ 職員数は、各年4月1日現在、町長・副町長・教育長・派遣職員を除く。

2 職員数の推移と現状

(1) 部門別職員数の推移

本町の令和5年度当初における部門別職員数は、一般行政部門142人、特別行政部門(教育委員会)20人、公営企業等会計部門(病院事業、水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)43人となっています。

部門		区分	職員数(人)											
			H17	H22	H23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通会計	一般行政	議会	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		総務	53	44	47	46	46	51	51	51	51	54	52	49
		税務	16	16	14	12	12	12	12	12	12	11	12	14
		労働	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		農林水産	34	30	27	31	30	30	30	30	30	29	29	29
		商工	1	2	4	3	3	4	5	4	5	4	4	4
		土木	23	14	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14
		民生	28	19	18	19	19	18	18	18	18	15	14	16
		衛生	15	14	14	12	12	13	13	13	13	12	13	13
	小計	174	142	140	140	139	145	143	145	143	142	141	142	
	特別行政	教育	47	41	38	29	29	21	22	21	22	20	21	20
		小計	47	41	38	29	29	21	22	21	22	20	21	20
合計		221	183	178	169	168	165	166	165	165	162	162	162	
公営企業会計	病院	29	26	27	21	22	22	25	28	28	27	27	28	
	水道	6	6	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	その他	10	14	14	14	13	13	11	13	13	13	12	12	
	合計	45	46	38	38	38	38	39	44	44	43	42	43	
総合計		266	229	224	208	206	203	205	210	209	205	204	205	

※ 職員数は、各年4月1日現在、町長・副町長・教育長・派遣職員を除く。

(2) 職員数の比較

① 類似団体との比較

類似団体別職員数とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類し、人口1万人あたりの職員数を算出し、適正な定員管理を推進するための参考となる指標とするものです。この指標には、類似団体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）があります。

本町は、人口10,000人以上15,000人未満、産業構造Ⅱ次Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%以上のグループに区分され、令和4年度においては、全国で67町が、県内では屋久島町及び徳之島町も属しています。

令和4年度のこの指標（修正値）による試算数は、一般行政部門104人であるのに対し、実人員141人と、37人超過している状況です。普通会計の合計では試算数126人となり36人の超過となっており、超過している主な部門は、総務、農林水産部門などとなっています。

その主な原因は、一次産業や重要施策の推進に係る重点配置等ですが、本町は他の類似団体に比べ面積が広く、総合支所や出張所との地理的条件など、他の類似団体とは比較できない特殊な地域性を有しており、類似団体の数値を参考にしつつも、肝付町の地域特性に応じた定員管理が必要です。

■ 類似団体別職員数との部門別比較

部 門	職員数 R4.4.1 (人)	類似団体職員数との比較					
		単純値比較			修正値比較		
		試算値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)	試算値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)
議 会	3	3		0.0	2		0.0
総 務	52	40	12	23.1	35	17	32.7
税 務	12	10	2	16.7	10	2	16.7
民 生	14	32	▲18	▲128.6	14		0.0
衛 生	13	15	▲2	▲15.4	10	3	23.1
農林水産	29	11	18	62.1	13	16	55.2
商 工	4	5	▲1	▲25.0	6	▲2	▲50.0
土 木	14	12	2	14.3	13	1	7.1
小 計	141	127	14	9.9	104	37	26.2
教 育	21	24	▲3	▲14.3	22	▲1	▲4.8
普通会計計	162	152	8	4.9	126	36	22.2

※ 職員数は、町長、副町長、派遣職員を除く。

■ 全国の類似団体（Ⅲ－２）との比較

単位：人

団 体 名	人 口	普通会計 職員数	人口千人当たり 職員数	面積	人口密度
川棚町（長崎県）	13,570	84	6.2	37.25 km ²	364.3 人/km ²
波佐見町（長崎県）	14,482	92	6.4	56 km ²	258.6 人/km ²
香春町（福岡県）	10,575	124	11.7	44.5 km ²	237.6 人/km ²
木曾町（長野県）	10,425	162	15.5	476.03 km ²	21.9 人/km ²
肝付町（鹿児島県）	14,548	162	11.1	308.05 km ²	47.2 人/km ²
身延町（山梨県）	10,720	166	15.5	301.98 km ²	35.5 人/km ²
玖珠町（大分県）	14,694	167	11.4	286.6 km ²	51.3 人/km ²
鏡野町（岡山県）	12,610	187	14.8	419.68 km ²	30 人/km ²

※人口、職員数は「令和4年度類似団体別職員数の状況(総務省自治行政局)」より引用

② 県内自治体との比較

県内の主な自治体と比較した職員数は次のとおりです。県内の他町村との「人口千人当たり職員数」比較では、平均より約5人少なく、「職員1人当たり人口」比較では、平均より約28人多くなっています。

これらは、人口規模に対して職員数が県内他町村の平均よりも少ないことを示しています。

■ 県内自治体との比較<普通会計部門>

単位：人

団体名	人口	職員数	人口千人当たり職員数	職員1人当たり人口
鹿児島市	600,318	3,853	6.4	155.8
鹿屋市	101,522	694	6.8	146.3
垂水市	13,885	207	14.9	67.1
曾於市	34,075	321	9.4	106.2
志布志市	30,179	289	9.6	104.4
肝付町	14,548	162	11.1	89.8
東串良町	6,540	77	11.8	84.9
錦江町	6,939	95	13.7	73
南大隅町	6,604	103	15.6	64.1
大崎町	12,448	122	9.8	102
県内の市計	1,429,033	11,596	8.1	123.2
県内の町村計	176,386	2,866	16.2	61.5
県計	1,605,419	14,462	9	111

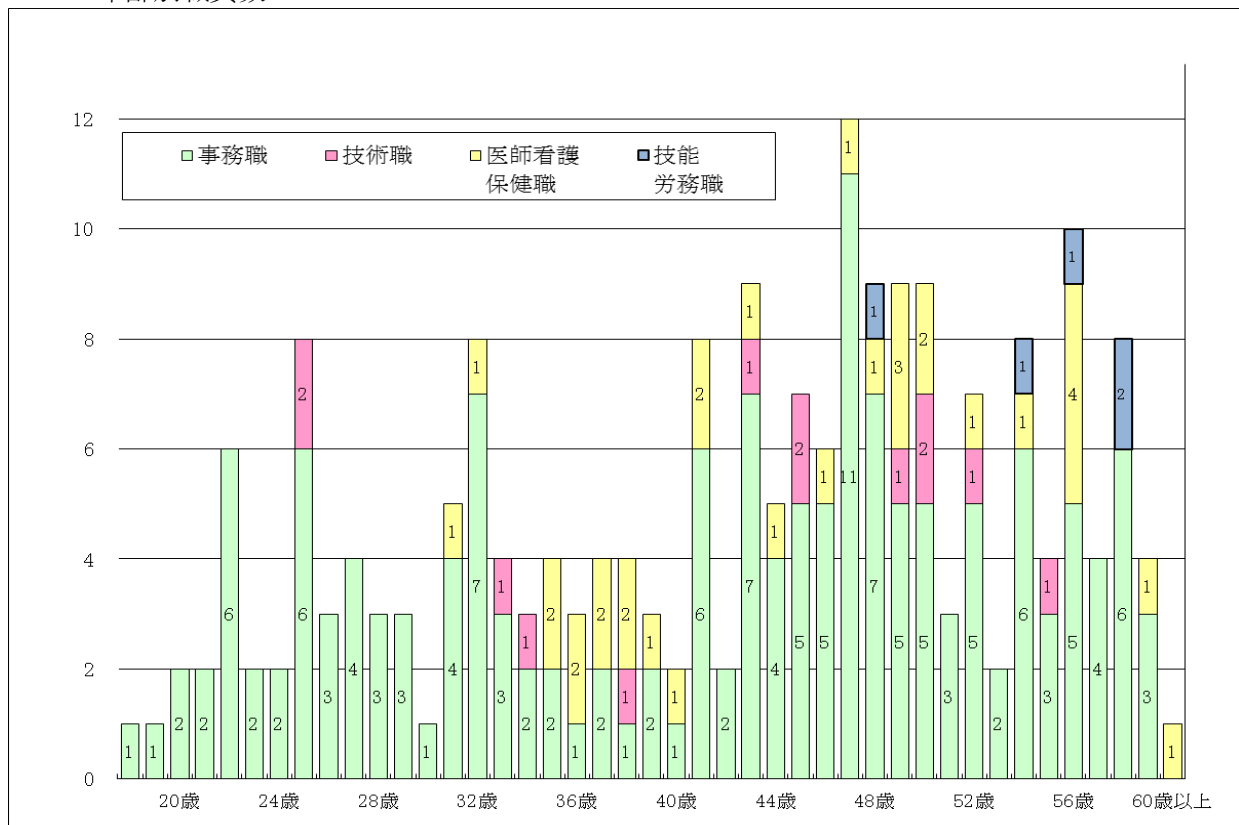
※人口、職員数は「令和4年度市町村職員人事給与実態調査集計表（鹿児島県総務部市町村課）」より引用

(3) 職員の年齢構成（事務職、医師看護保健職、技能労務職）

令和5年4月現在の職員構成を見ると、30歳代後半の事務職職員数が特に少ない状況です。

これは、合併後の定員管理を進める中で新規採用を控えたことによるものですが、業務の円滑な世代交代に影響を及ぼし、今後の組織運営に支障を来す恐れもあるため、年齢構成の平準化を考慮した定員管理が求められます。

■ 年齢別職員数



3. 定員管理の目標

(1) 計画期間

令和3年度～令和9年度（令和10年4月1日の目標職員数の設定を行う。）

- ・ 定年延長制度開始から5年経過するまでに、定年延長制度下の組織体制及び人員配置を検証することとし、また、次期計画の計画期間を、令和10年度から定年年齢の段階的引上げが完了する令和14年度までの5年間とすることを見込み、本計画の計画期間の終期を、定年延長制度開始から5年経過後の令和9年度まで延長します。（改訂前の計画期間は令和3年度から令和7年度まで）

(2) 基本方針

令和3年度から普通交付税が一本算定となっている中、これまでと同様、抑制基調の定員管理を継続していく必要がありますが、その一方で、人口減少対策やデジタル化社会・脱炭素社会の構築、多発・規模拡大化する自然災害等の新たな課題に対応しつつ、住民サービスの維持・向上を図っていく必要があることから、一定数の職員を維持します。

また、本計画の進捗状況や行政改革の取り組み状況、社会経済情勢の変化、職員動向（退職・定年延長・派遣・休職）など、様々な状況の変化に伴い、本計画の見直しが必要となるときは、その都度必要に応じて柔軟に見直しを行うこととします。

① 効率的・効果的な組織体制の整備

- ・ 社会経済情勢に応じた行政需要や国の制度改正に効率的、柔軟に対応する組織機構編成に努めます。
- ・ 定年引上げに伴う61歳以上職員の知識や経験を十分に活用・継承できる組織体制の構築及び人員配置を行います。

② 事務の合理化・簡素化の推進

- ・ 行政事務全般について、毎年度見直しを行い、サービスの低下に配慮しつつ民間委託を推進します。
- ・ 事務の効率化、迅速化、正確化を図るため更なるデジタル化の推進に努め、生産性や住民サービスの向上を図ります。

③ 職員の行政遂行能力向上

- ・ 行政需要に対応する適正な職員配置に努めるとともに、研修や人事評価を通じて能力開発及び資質向上を図り、職員一人一人がその能力を十分に発揮することで、「町民優先」を念頭とした質の高い行政サービスを目指します。

④ 職員採用の適正化

- ・ 職員の新規採用は、退職予定者の数や職種等を勘案し、在職者の年齢構成等を踏まえながら、各年度の目標職員数を上回らない範囲で計画的に行い、専門的な知識や技術を有する職員が必要とされていることから、専門職の計画的な採用に努めます。
- ・ 採用にあたっては、少数精鋭主義を実践し得る人材と、あらゆる職務で能力を安定的に発揮できる魅力的な人材の獲得を目指します。
- ・ 柔軟な人事配置や知識・技術の円滑な継承を可能とする、年齢バランスの取れた行政組織を維持するために、段階的な定年引上げにより定年退職者が発生しない年度においても、採用試験を実施し、毎年度、新規採用を行うこととします。
- ・ 技能労務職については、今後も退職者の不補充を継続し、業務の外部委託等を推進します。

⑤ 総人件費の抑制

- ・ 職員数については、定年引き上げにより61歳以上の職員が増加していきますが、適正な人員配置と職務に応じた業務配分、業務の効率化等により、令和5年度当初と同程度に抑制します。
- ・ デジタル化の推進による事務事業の改善・効率化を進め、職員の時間外勤務手当の縮減を図ります。

- ・ 正規職員の補助的業務や一定の専門性を有する業務等を担っている会計年度任用職員については、年度ごとに生じる臨時的業務の変動に伴い、採用人数が増減することから、計画的な管理は難しい状況にあります。

このため、会計年度任用職員の数については、通常業務では増加させないことを基本とし、人件費の抑制を図ります。

(3) 目標値

類似団体との職員数の比較においては超過している状況ですが、九州内の類似団体との比較を見てみると、面積の広さによる地理的条件が各団体の職員数と関連があることが分かります。

本町の職員数は、地理的条件や新たな行政需要、著しい社会状況の対応等を考慮し、(2)基本方針に示した取り組みにより、現在の職員数をほぼ維持していくこととして定員の管理を図ります。なお、これまでの採用抑制により、40歳以下の職員の割合が低いため、年齢構成のひずみを考慮した職員採用を検討していきます。

■年度別定員管理目標

単位：人

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10 職員数
計画職員数 (4/1)	205	204	205	202	205	207	202	204
60歳未満職員数	205	204	205	201	198	196	189	
60歳以上職員数				1	7	11	13	
年度内退職者数	9	11	13	2	0	7	0	
職員数 (3/31)	196	193	193	200	206	201	203	
翌年度採用予定者数	8	12	10	5	2	2	2	
前年度比	▲4	▲1	1	▲3	3	2	▲5	